

# 第21回インフォメーション・ミーティング

## 付属資料集

平成23年12月6日(火)  
株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成23年度中間決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	8
リスク管理債権	9
債務者区分の遷移	10
経営改善支援の状況	11
有価証券ポートフォリオ	12
マーケット別収益状況	14
地域別融資RAROA	15
中期経営計画「未来創造プラン2013」	
経営基盤の強化【営業店業務プロセス改革】	16
地域社会への貢献～CSRへの取組強化～	17
グループ会社一覧	18

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	20
山梨県経済の特性・構造	27
山梨県の県勢・経済指標	32

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
 こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや  
 不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可  
 能性があることにご留意ください。

# 平成23年度中間決算の概況

(単位:億円、%)

		21/9期 (中間期)	22/9期 (中間期)	23/9期 (中間期)	22/9期-21/9期		23/9期-22/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	25,492	26,284	27,049	791	3.10	764	2.91
	うち貸出金	14,907	14,785	14,815	122	0.82	29	0.20
	有価証券	9,432	10,541	11,260	1,109	11.75	718	6.81
	コールローン	933	778	600	155	16.63	177	22.83
	預け金(除無利息分)	135	77	271	58	43.05	194	250.98
残	資金調達勘定	24,491	25,187	25,971	696	2.84	784	3.11
	うち預金等	24,335	24,982	25,855	646	2.65	873	3.49
	コールマネー	93	1	15	92	98.63	14	1,137.50
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.60	1.49	1.36	0.11		0.13	
	うち貸出金利回	1.91	1.77	1.63	0.14		0.14	
	有価証券利回	1.27	1.20	1.11	0.07		0.09	
	コールローン利回	0.18	0.17	0.14	0.01		0.03	
	預け金利回	0.10	0.09	0.09	0.01		0.00	
	資金調達利回	0.17	0.10	0.06	0.07		0.04	
	うち預金等利回	0.17	0.10	0.06	0.07		0.04	
	コールマネー利回	0.88	0.35	0.29	0.53		0.06	
	借入金利回	0.09	0.10	0.09	0.01		0.01	
	経費率	1.17	1.14	1.17	0.03		0.03	
資金調達原価	1.34	1.24	1.23	0.10		0.01		
預貸金利回差	1.74	1.67	1.57	0.07		0.10		
資金運用・調達利回差	1.43	1.39	1.30	0.04		0.09		
預貸金利鞘	0.57	0.52	0.40	0.05		0.12		
総資金利鞘	0.26	0.25	0.13	0.01		0.12		

# 平成23年度中間決算の概況

(単位:億円、%)

		21/9期 (中間期)	22/9期 (中間期)	23/9期 (中間期)	22/9期-21/9期		23/9期-22/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	182	182	176	0	0.00	6	3.45
	うち貸出金利息	143	131	121	11	8.32	9	7.51
	有価証券利息	60	63	63	3	5.88	0	1.22
	コールローン利息	0	0	0	0	24.13	0	34.84
	預け金利息	0	0	0	0	42.85	0	251.44
	役務取引等利益	22	23	21	0	3.26	1	5.80
	その他業務利益	3	11	4	15	424.44	7	64.21
	うち国債等債券関係損益	4	10	3	15	359.71	7	68.61
	一般貸倒引当金繰入額	8	-	-	8	-	-	-
	経費	143	143	152	0	0.30	8	5.75
益	業務純益	66	73	50	7	10.66	23	31.77
	修正業務純益	58	73	50	15	26.57	23	31.77
	コア業務純益	62	62	46	0	0.48	15	25.33
	臨時損益	43	11	5	31	72.09	16	145.36
	うち株式等関係損益	5	9	10	4	77.77	0	7.63
	不良債権処理額	40	0	0	40	97.78	0	26.37
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	23	62	55	38	166.25	6	10.95
	特別損益	0	14	0	15	2,014.10	14	100.09
	法人税、住民税及び事業税	8	9	18	1	18.00	9	99.57
法人税等調整額	3	14	4	10	322.05	9	67.45	
中間純利益	11	53	31	42	376.04	21	40.19	

# 自己資本の推移

## < 単体 >

(単位: %、億円)

	21/3期	21/9期	22/3期	22/9期	23/3期	23/9期
自己資本比率(国内基準)	14.23	14.47	15.14	15.98	15.90	16.19
Tier1比率	13.64	13.94	14.54	15.50	15.35	15.83
自己資本額	1,468	1,465	1,481	1,510	1,487	1,496
基本的項目	1,407	1,412	1,423	1,464	1,436	1,462
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金	61	52	58	45	50	33
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-	-
控除項目( )	-	-	-	-	-	-
リスク・アセット等	10,312	10,127	9,782	9,448	9,353	9,236
オン・バランス項目	9,310	9,143	8,929	8,609	8,520	8,415
オフ・バランス等取引項目	151	138	138	130	130	123
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	850	845	714	708	702	697

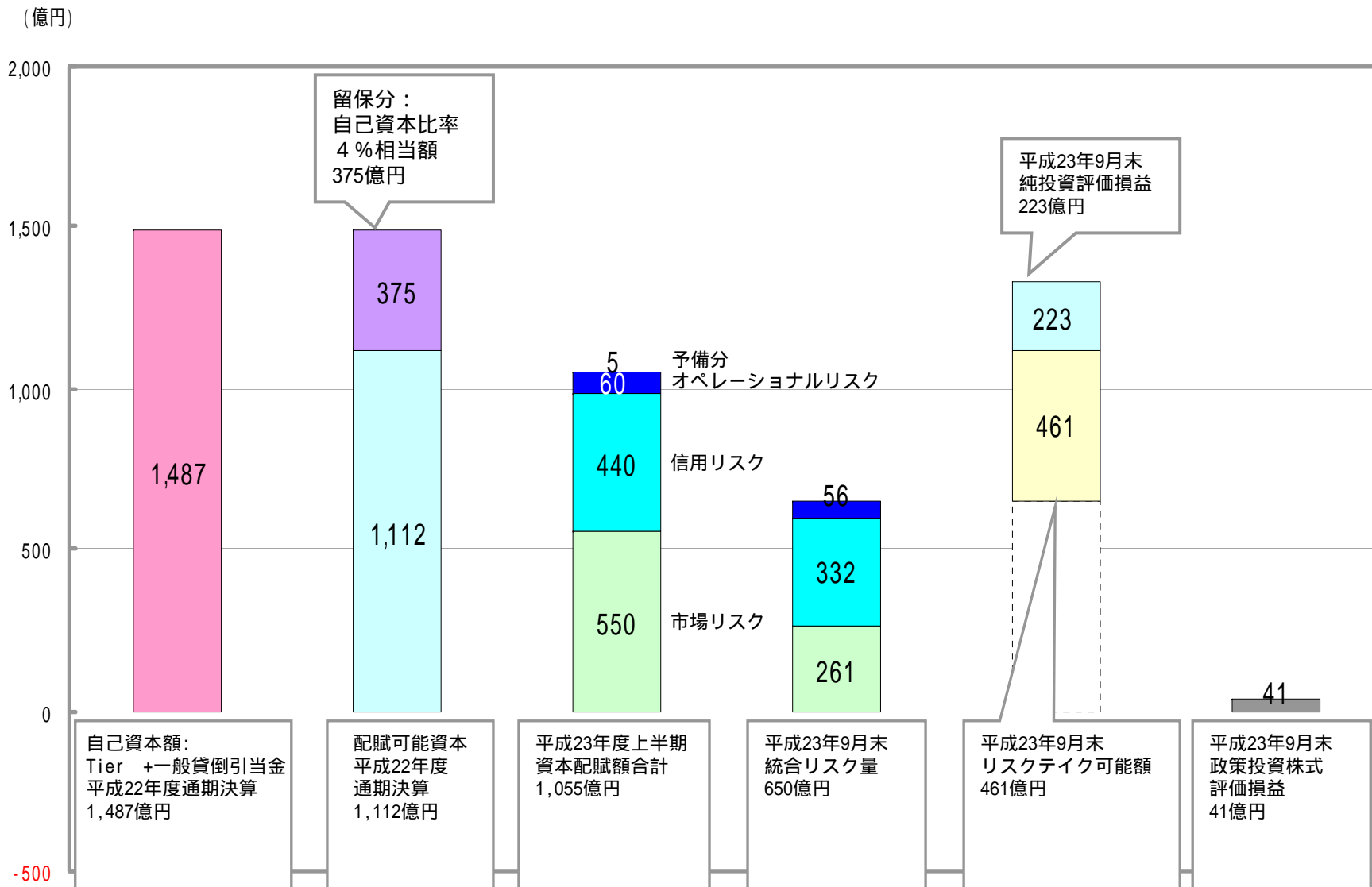
(参考)

銀行勘定の金利リスク(H23/9期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	105億円
Tier + Tier	1,496億円
アウトライヤー比率	7.0%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

# 資本配賦の状況



# 従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	23/9期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,735	29
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	762	331
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91 <sup>2</sup>	2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	6
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	22	5
エリア/個人推進店 <sup>1</sup>	15	17	24	25	26	26	26	26 <sup>2</sup>	11
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	1	1	2
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	2
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	131	4

1 H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・店頭特化店           個人推進店
- ・個人ローン特化店   個人ローン推進店

2 うち2か店(中央市場支店、西支店)は、「支店内支店」にて移転いたしました。

# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円)

	2 3 / 3		2 3 / 9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,577	10.3%	1,562	10.8%	15	0.4P
農業、林業	14	0.2%	14	0.1%	0	0.1P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.2%	22	0.2%	1	0.0P
建設業	454	3.0%	413	2.9%	41	0.1P
電気・ガス・熱供給・水道業	335	2.2%	322	2.2%	13	0.0P
情報通信業	199	1.3%	183	1.3%	16	0.0P
運輸業、郵便業	726	4.8%	752	5.2%	26	0.4P
卸売業、小売業	1,271	8.3%	1,267	8.7%	4	0.4P
金融業、保険業	475	3.1%	496	3.4%	20	0.3P
不動産業、物品賃貸業	1,989	13.0%	1,888	13.0%	101	0.0P
その他のサービス業	1,635	10.7%	1,651	11.4%	15	0.7P
国・地方公共団体	2,784	18.2%	2,190	15.1%	594	3.1P
その他(個人)	3,771	24.7%	3,731	25.7%	40	1.0P
貸出金合計	15,260	100.0%	14,496	100.0%	764	-



# 規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

## 規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	23/3	23/9	23/3	23/9	23/3	23/9	23/3	23/9	23/3	23/9	23/3	23/9
全 体	2,784	2,190	3,395	3,491	366	370	4,942	4,712	3,771	3,731	15,260	14,496
	18.2%	15.1%	22.2%	24.1%	2.4%	2.6%	32.4%	32.5%	24.7%	25.7%	100.0%	100.0%
山梨県内	1,923	1,832	325	311	172	177	3,624	3,358	2,972	2,945	9,019	8,626
	21.3%	21.2%	3.6%	3.6%	1.9%	2.1%	40.2%	38.9%	33.0%	34.1%	100.0%	100.0%
西東京 ブロック	18	16	113	94	46	44	613	649	782	770	1,575	1,575
	1.2%	1.0%	7.2%	6.0%	2.9%	2.8%	38.9%	41.2%	49.7%	48.9%	100.0%	100.0%
東 京 ブロック	42	42	2,524	2,623	147	148	641	623	16	15	3,371	3,452
	1.2%	1.2%	74.9%	76.0%	4.4%	4.3%	19.0%	18.0%	0.5%	0.4%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	800	300	431	461	-	-	63	81	0	0	1,295	842
	61.8%	35.6%	33.3%	54.8%	-	-	4.9%	9.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

## 指定金融機関の受託状況(23/9期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

## < 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位：億円)

	23/3期末	23/9期末	前期比増減	23/9期末連結
破綻先債権額	42	39	3	41
延滞債権額	470	474	4	487
3ヶ月以上延滞債権額	-	0	0	0
貸出条件緩和債権額	23	28	5	28
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	536 (3.51%)	542 (3.74%)	6 (0.23P)	557 (3.87%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	512	514	2	529
カバー率 (B) ÷ (A)	95.57%	94.80%	0.77P	94.88%
一般貸倒引当金残高 (C)	50	33	17	71
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	105.01%	101.00%	4.01P	107.78%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	23/9期末 部分直接償却前	23/9期末 部分直接償却後	増減
破綻先債権額	39	18	21
延滞債権額	474	450	24
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	28	28	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	542 (3.74%)	498 (3.47%)	44 (0.27P)

# 債務者区分の遷移

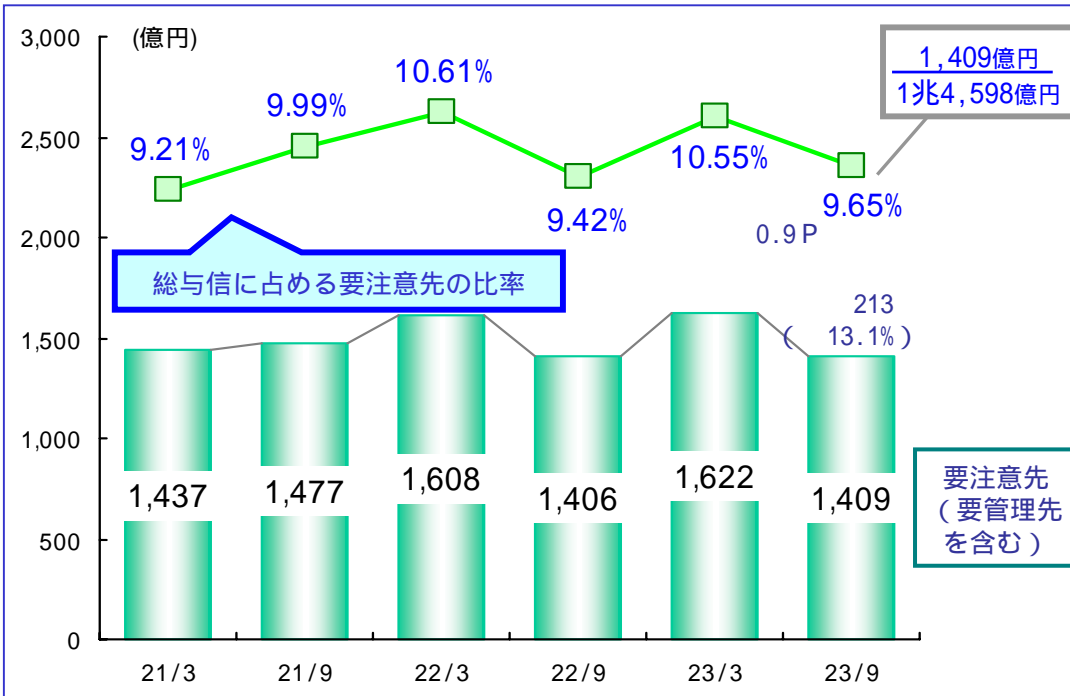
(単位：億円)

総与信残高ベース (23/3期末 23/9期末)		23 / 9 期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
23 / 3 期末	新規	-	74	2	-	0	-	-	
	正常先	13,207	12,504	113	2	11	3	0	0.11%
	その他 要注意先	1,588	70	1,241	4	28	1	0	1.91%
	要管理先	31	0	1	28	0	-	-	0.06%
	破綻懸念先	370	0	11	1	335	8	0	
	実質破綻先	103	-	-	-	2	85	1	
	破綻先	42	-	-	-	1	-	37	
	合計	15,344	12,649	1,370	37	378	98	39	

上方遷移  
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
 ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

## 要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



## 経営改善支援への取組状況

### 【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、**基本スタンスに変化はない。**

### 【態勢整備の状況】

経営改善支援先、金融円滑化支援先ともに対象を拡大し、経営改善の取組みを強化。

### 支援先拡大

区分	先数
経営改善支援先	74先
本部支援先	43先
営業店管理先	31先
金融円滑化支援先	126先
合計	200先

## 金融円滑化への対応状況

種別	(単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	5,195	1,410	4,717	1,322	74	18
住宅資金借入のお客さま	892	137	566	85	93	14

平成23年9月30日基準

## < 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	21/3期		21/9期		22/3期		22/9期		23/3期		23/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,439	38.8	3,608	37.7	4,689	46.0	5,446	50.6	5,583	52.1	6,944	57.8	1,498	7.1
地方債	1,602	18.1	1,873	19.6	1,682	16.5	1,697	15.8	1,695	15.8	1,795	14.9	98	0.8
政府保証債	1,676	18.9	2,054	21.5	1,833	18.0	1,761	16.4	1,743	16.3	1,741	14.5	20	1.9
公社公団債	54	0.6	33	0.3	30	0.3	27	0.3	25	0.2	15	0.1	12	0.1
金融債	209	2.4	191	2.0	139	1.4	115	1.1	-	-	-	-	115	11.0
事業債	920	10.4	977	10.2	1,013	9.9	963	9.0	949	8.8	815	6.8	148	2.2
株式	499	5.6	488	5.1	521	5.1	517	4.8	478	4.5	457	3.8	60	1.0
政策投資株式	353	4.0	341	3.6	355	3.5	355	3.3	325	3.0	309	2.6	46	0.7
純投資株式	146	1.6	147	1.5	166	1.6	162	1.5	153	1.5	148	1.2	14	0.3
外国証券	157	1.8	111	1.2	24	0.3	11	0.1	19	0.2	22	0.2	11	0.1
投資信託等	305	3.4	232	2.4	258	2.5	215	2.0	221	2.1	227	1.9	12	0.1
合計	8,864	100.0	9,571	100.0	10,192	100.0	10,757	100.0	10,718	100.0	12,019	100.0	1,262	

## < 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

	21/3期	21/9期	22/3期	22/9期	23/3期	23/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	1.29	1.26	1.25	1.16	1.14	1.04	0.12
株 式	2.53	2.09	1.96	2.17	2.05	2.25	0.08
投 資 信 託 等	0.00	0.00	0.00	1.04	1.24	1.80	0.76
円 貨 建 計	1.29	1.27	1.25	1.20	1.18	1.11	0.09
外 貨 建 債	3.13	1.44	1.21	1.65	1.76	1.90	0.25
合 計	1.32	1.27	1.25	1.20	1.18	1.11	0.09

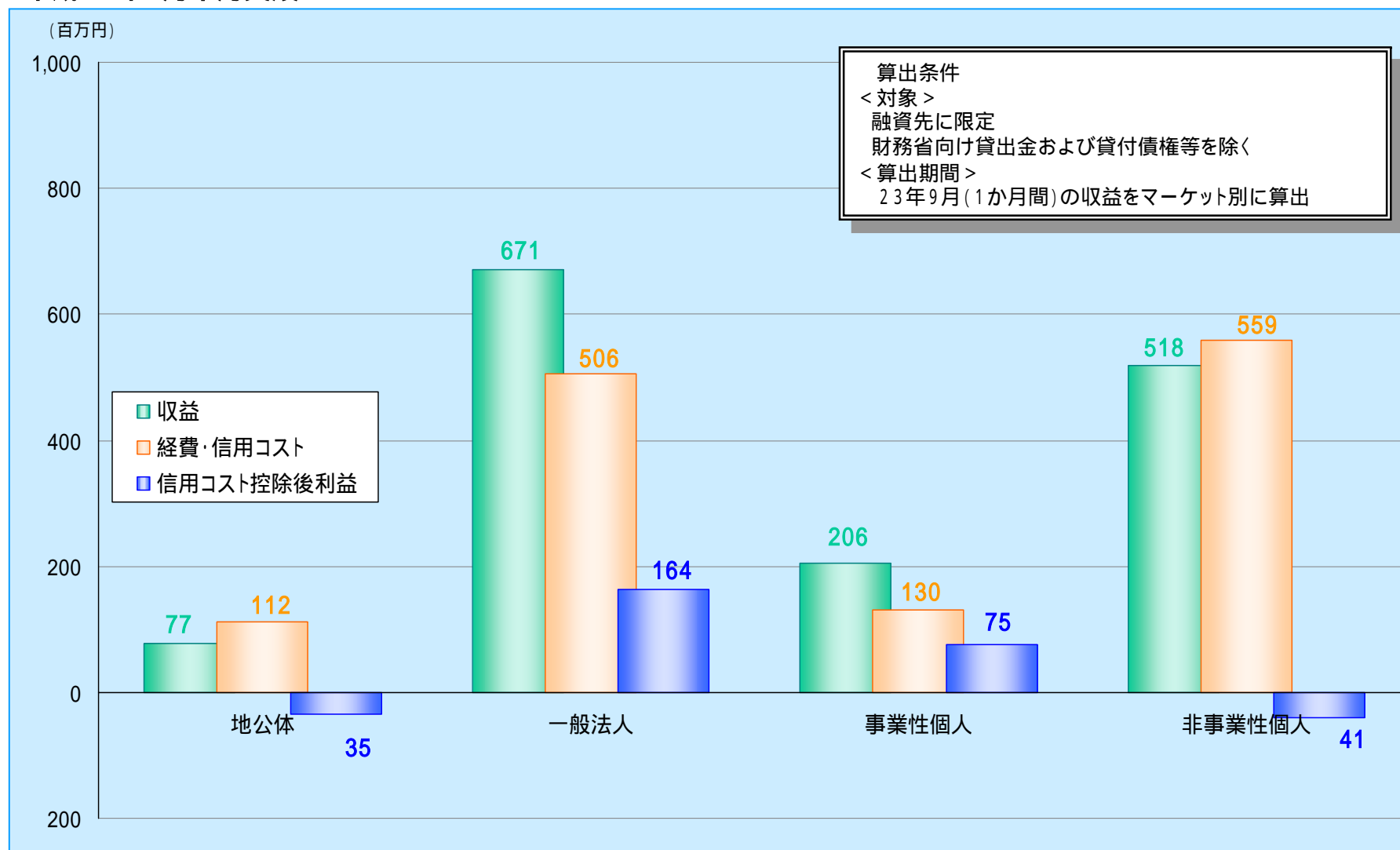
(評価損益の推移)

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	22/3期	22/9期	23/3期	23/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	65	167	173	283	176	240	43
株 式	46	90	118	45	53	40	5
投 資 信 託 等	27	7	0	10	1	15	5
円 貨 建 計	83	250	292	318	228	265	53
外 貨 建 債	1	0	0	0	0	0	0
合 計	82	250	292	318	228	265	53

# マーケット別収益状況

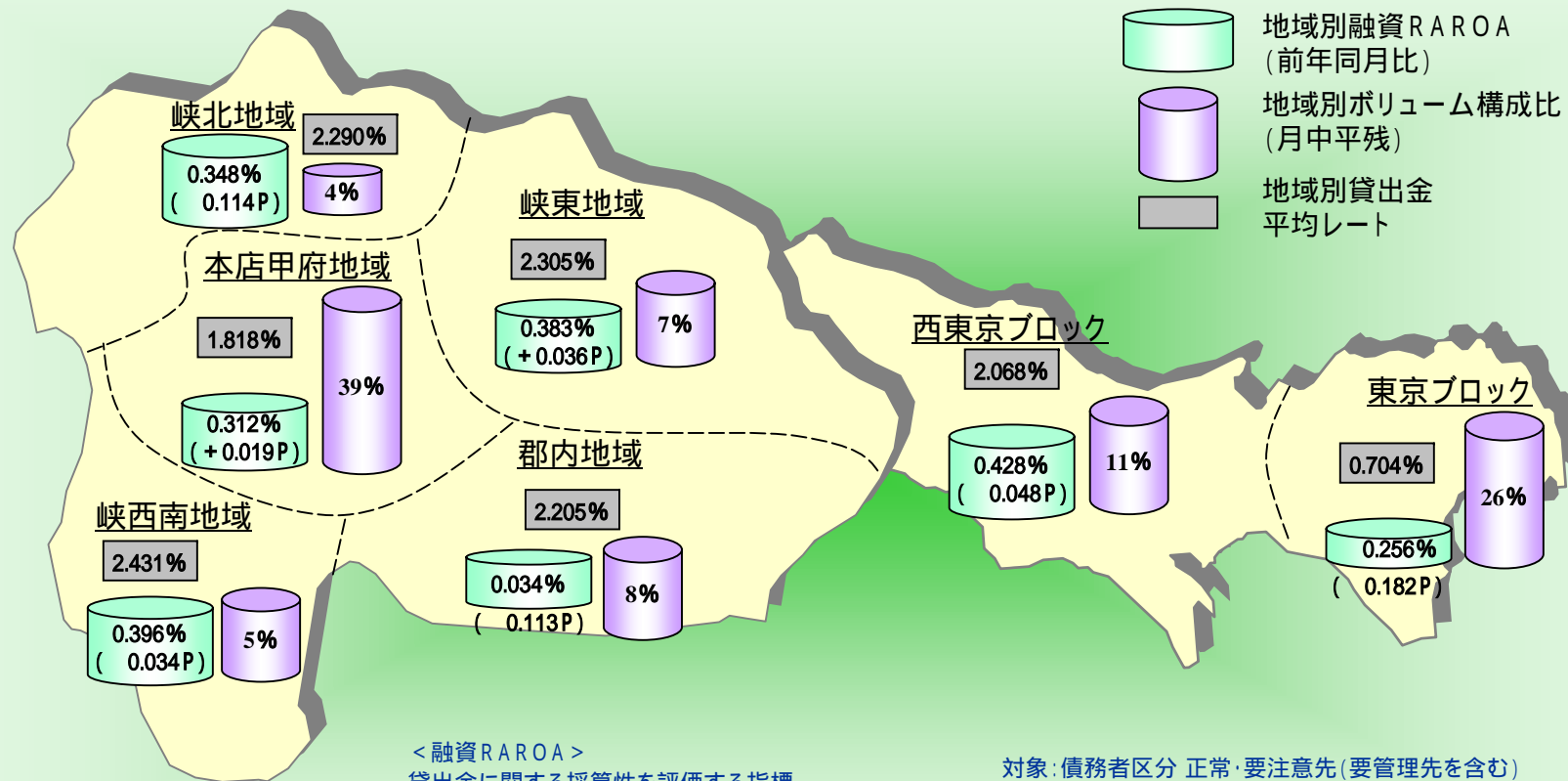
<平成23年9月単月実績>



# 地域別融資RAROA

全体の融資RAROA : 0.224% (前年同月比 0.025P)

<平成23年9月単月実績>



<融資RAROA>  
 貸出金に関する採算性を評価する指標  
 算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金  
 信用コスト = 貸出金平残 × デフォルト率 × (1 - 回収率)

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)  
 財務省向け貸出金・貸付債権等の本部所管貸出金は除く  
 経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信  
 保険料・消費者ローン保証料を含む



キーワード	計 画	実 績 ( 2 3 / 9 期 )
システム化	新たなシステム導入による業務再構築 ・新勘定系システム「Bank Vision」への移行 ・新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新勘定系システム「Bank Vision」23年1月稼動</li> <li>・新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」23年10月全面稼動</li> </ul>
集中化	営業店支援態勢の強化 ・本部集中業務の拡大 ・本部集中業務に係る事務フローの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人ローンの本部集中化（案件審査～実行）</li> <li>・店舗外ATM管理業務の外部委託（23年5月～）</li> </ul>
シンプル化	事務プロセス等の見直し ・各種事務フローの見直し ・各種帳票類・報告書類の改良・削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新勘定系システムへの移行に伴う帳票の改定例）従来2帳票であったものを1帳票に集約</li> <li>・各種帳票への「判りやすさ」「気付き」の導入</li> </ul>
定着化	合理化・効率化に取り組む企業風土の醸成 ・合理化・効率化意識向上策の実施 ・営業店指導・モニタリング態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業店業務改善運動（QCサークル活動）の実施</li> <li>・基本動作励行運動の実施</li> <li>・営業店モニター制の実施（モニタリング態勢の強化；本部施策に対する営業店による評価）</li> <li>・特別臨店指導の実施（本部・営業店共同による取組み）</li> </ul>

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

**「やまなし食のマッチングフェア」の開催**

綿密な商談スケジュールリング → 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ → 開催 → フォロアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2011」の実績  
 (平成23年8月31日現在)

- ・ 商談件数 1,838件
- ・ 成約件数 58件
- ・ 成約見込・商談継続 245件

**地域経済の活性化への取組み**

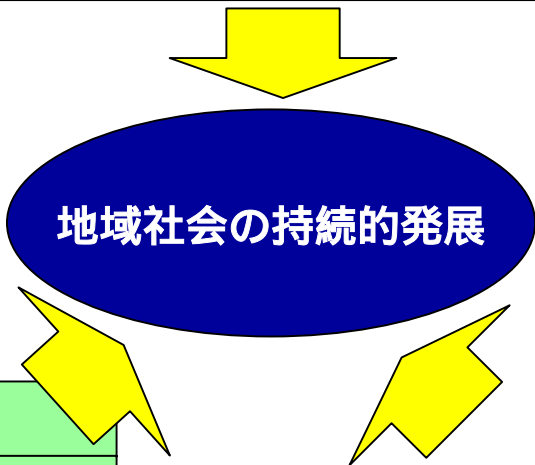
地域連携による産業の活性化  
 地域づくりへの参画  
 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行



**地域社会貢献への取組み**

教育支援  
 文化・学術・スポーツ等の振興  
 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

**環境問題への取組み**

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み  
 当行自らの環境負荷低減への取組み  
 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み

(単位：百万円、23/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	219	2,970	451	90
営業利益	151	224	104	7
経常利益	155	248	142	8
中間純利益	167	142	63	6
総資産	7,412	12,279	2,902	288
純資産	2,949	1,184	674	270
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	10,755 (9,805)	1,595 (1,595)	- (-)

# 山梨県の経済

## 【概況】

山梨県内の景気は、持ち直しの動きが緩やかになっている。

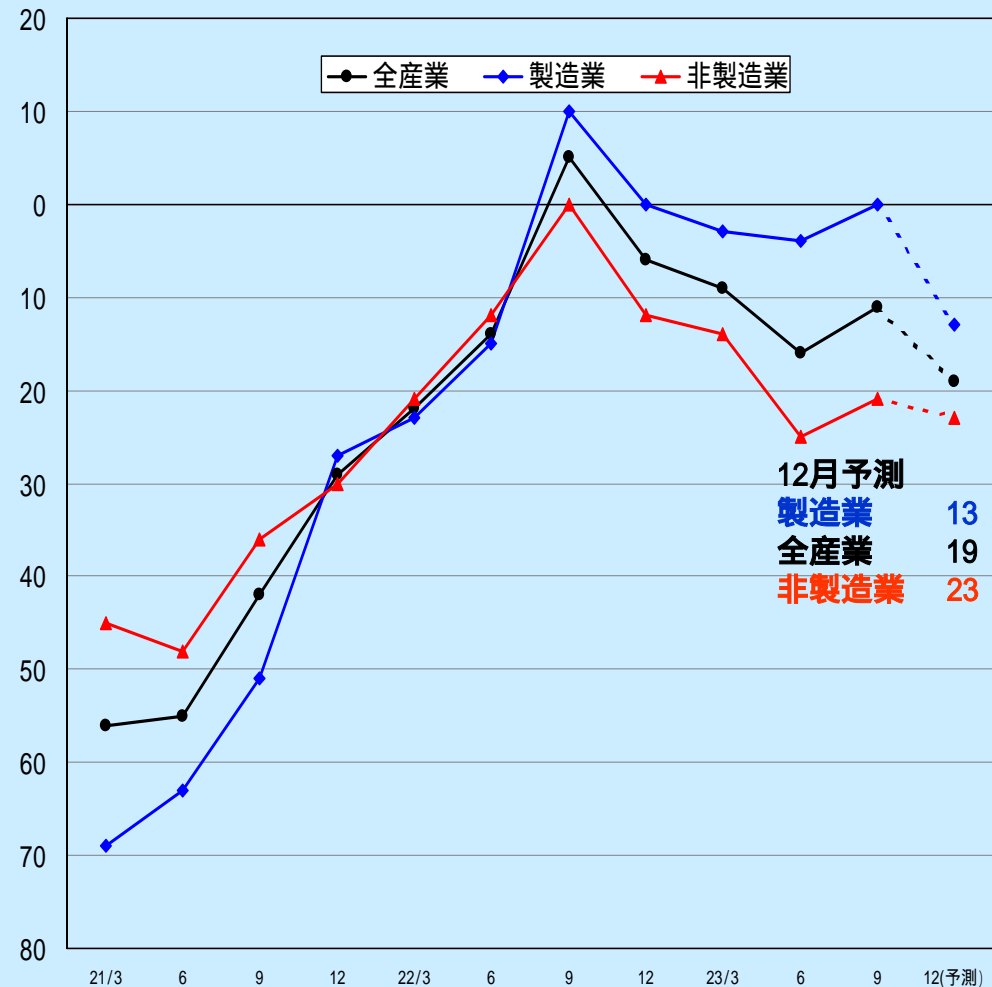
生産面においては、機械工業で回復傾向を維持しつつも、不透明感が台頭してきている。需要面においては、設備投資は慎重姿勢が続いており、個人消費も横ばいで推移している。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感は震災後に落ち込んだ後、回復傾向を示したものの、先行きに対しては海外経済の減速懸念や円高の進行を背景に、再び悪化を見込んでいる。

### 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	16	11	19
製造業	4	0	13
非製造業	25	21	23

### 日銀短観業況判断D.I. (県内)



12月予測  
 製造業 13  
 全産業 19  
 非製造業 23

「日本銀行甲府支店」

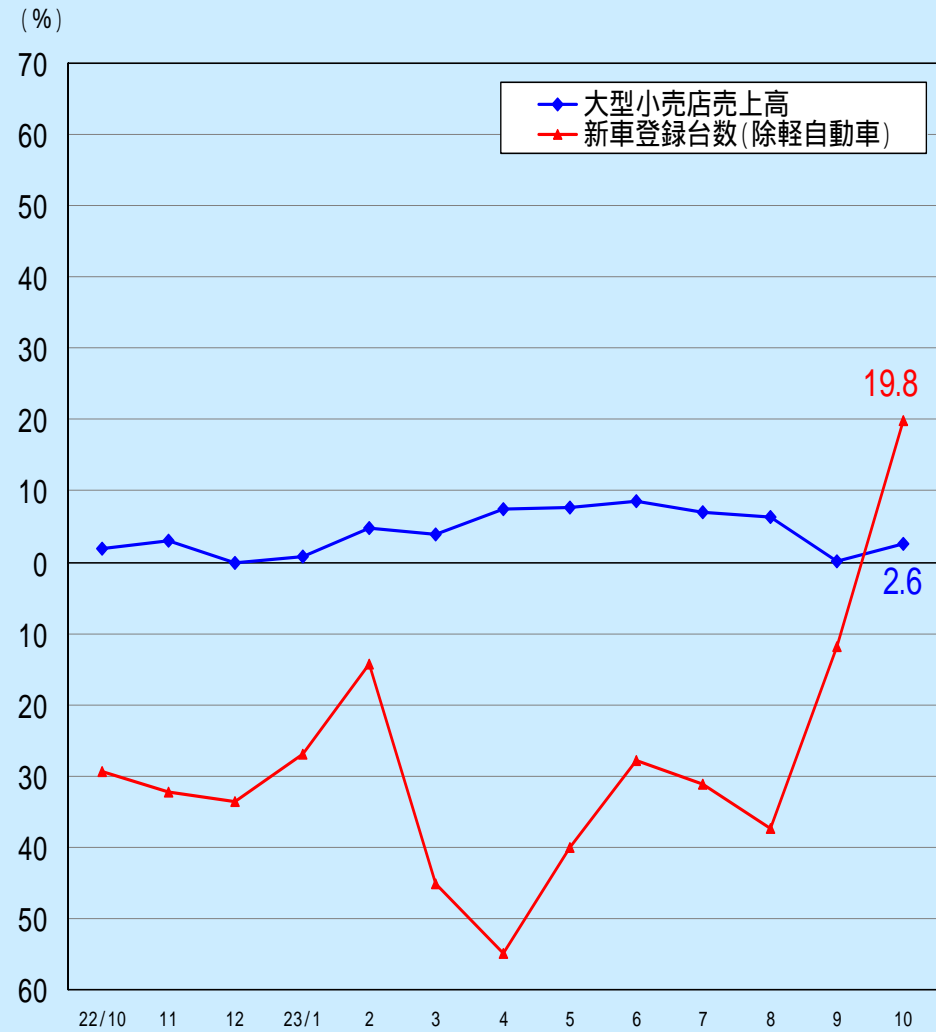
【需要動向】

- ・ 個人消費は、天候不順の影響等から一部に弱い動きがみられ、全体として横ばいで推移している。
- ・ 設備投資は、医療、介護・福祉関連施設の新改築など一部に動きがあるものの、総じて慎重姿勢が強い。

個人消費

- ・ 大型小売店売上  
震災後、上向き傾向で推移しているが、足下でやや減速している。
- ・ 新車登録台数  
自動車メーカーの生産体制復旧に伴う供給能力の回復から、持ち直している。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

震災の影響により各観光地は冷え込んでいたが、ゴールデンウィーク以降は、国内客を中心に持ち直してきており、特に夏場は入り込みが前年を上回る宿泊施設も散見された。

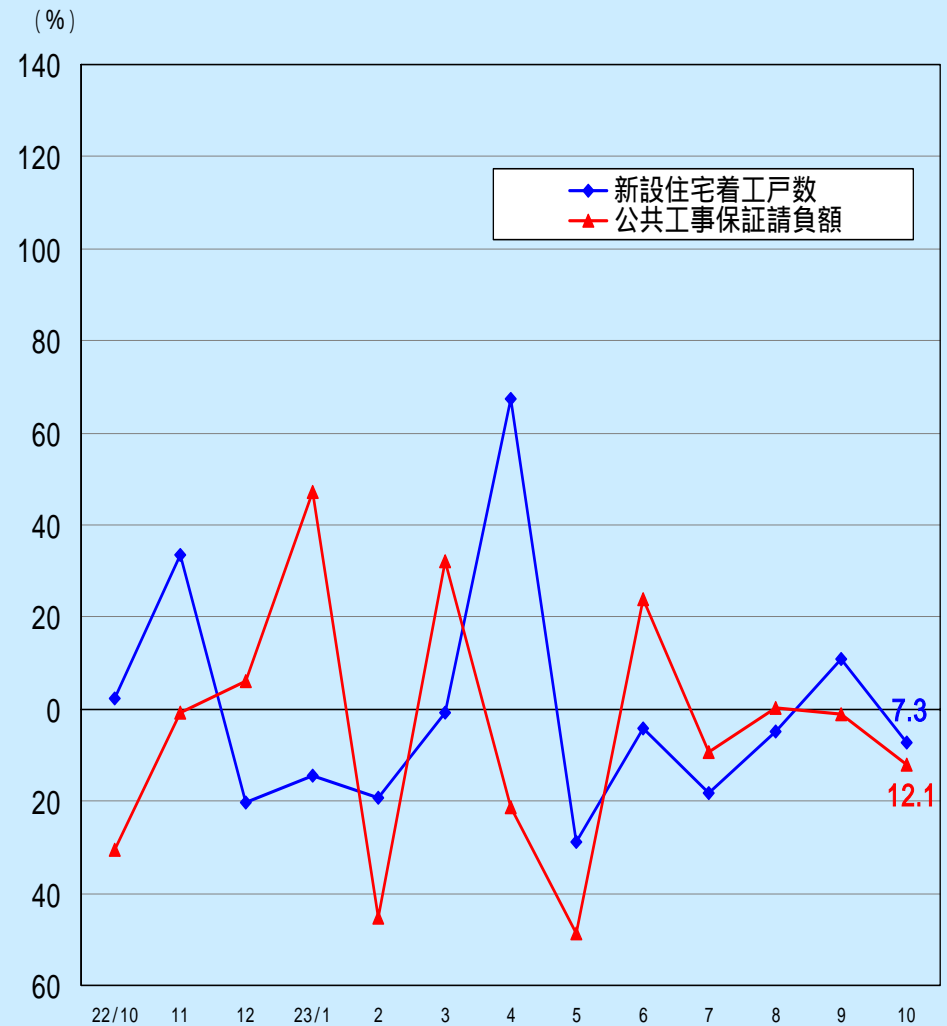
住宅建設

- ・ 新設住宅着工戸数は、総じて上向き傾向で推移している。

公共工事

- ・ 全国的に公共工事が減少傾向にあるなか、山梨県においてはリニア関連工事の増加等もあり、横ばいで推移している。

需要動向 (前年比増減率)



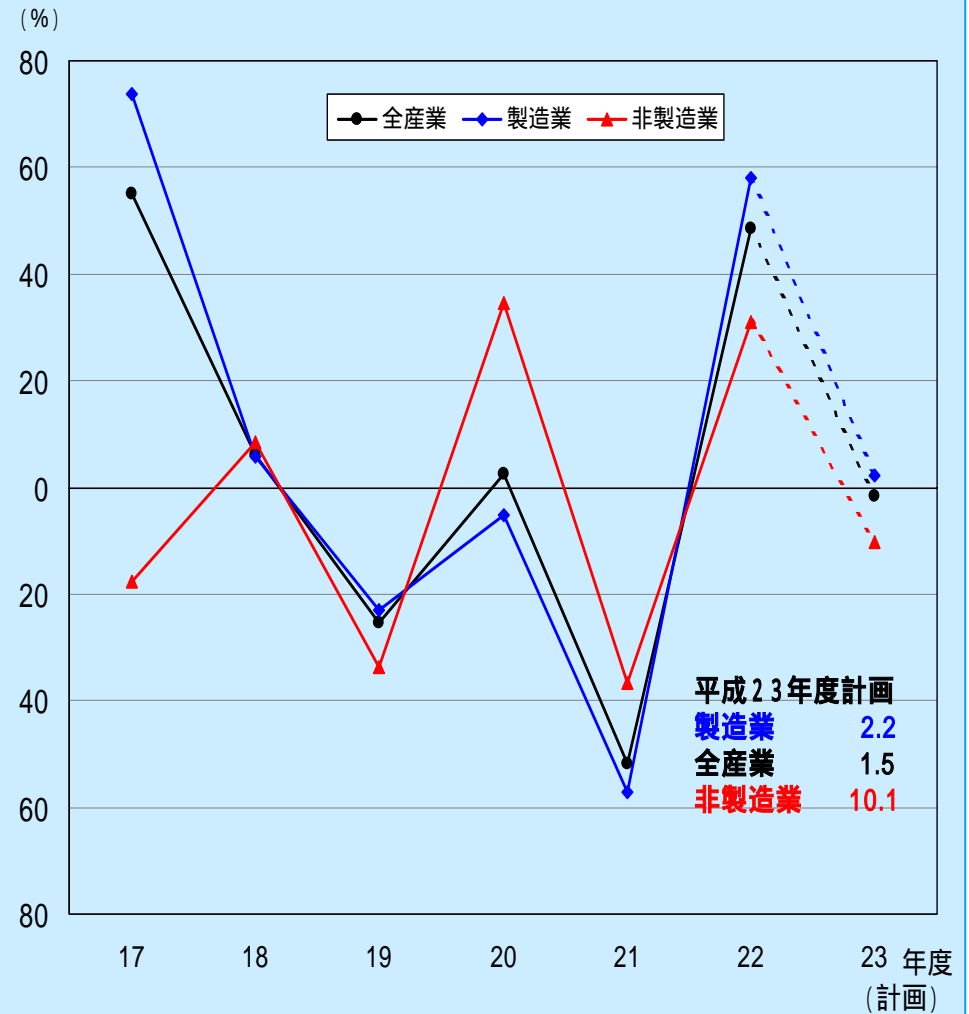
「国土交通省」「東日本建設業保証㈱」

設備投資

医療、介護・福祉関連施設の新改築など一部に動きがあるが、先行きに対する不透明感等から総じて慎重姿勢が強い。

なお、日銀短観(9月調査)によると、平成23年度は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

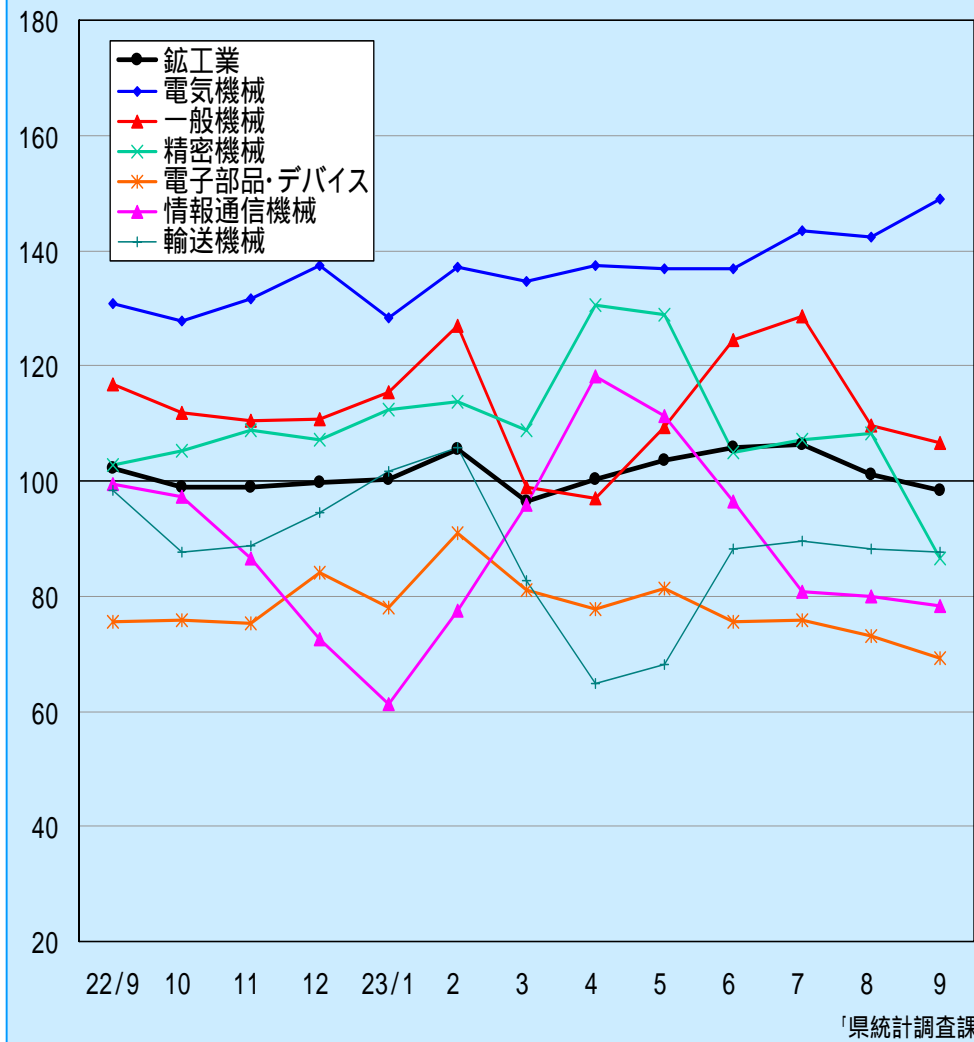


【生産活動】

鋳工業生産は、業種によるばらつきがあるものの、サプライチェーンが復旧するなか総じて持ち直してきている。

今後の見通しについて、短期的には海外経済の減速懸念や円高等の影響により不透明感も窺われるが、中長期的にはIT関連や産業用機械(産業用ロボット・工作機械)などの機械工業を中心に、回復傾向が続くことが見込まれる。

鋳工業生産指数(季調済、H17=100)

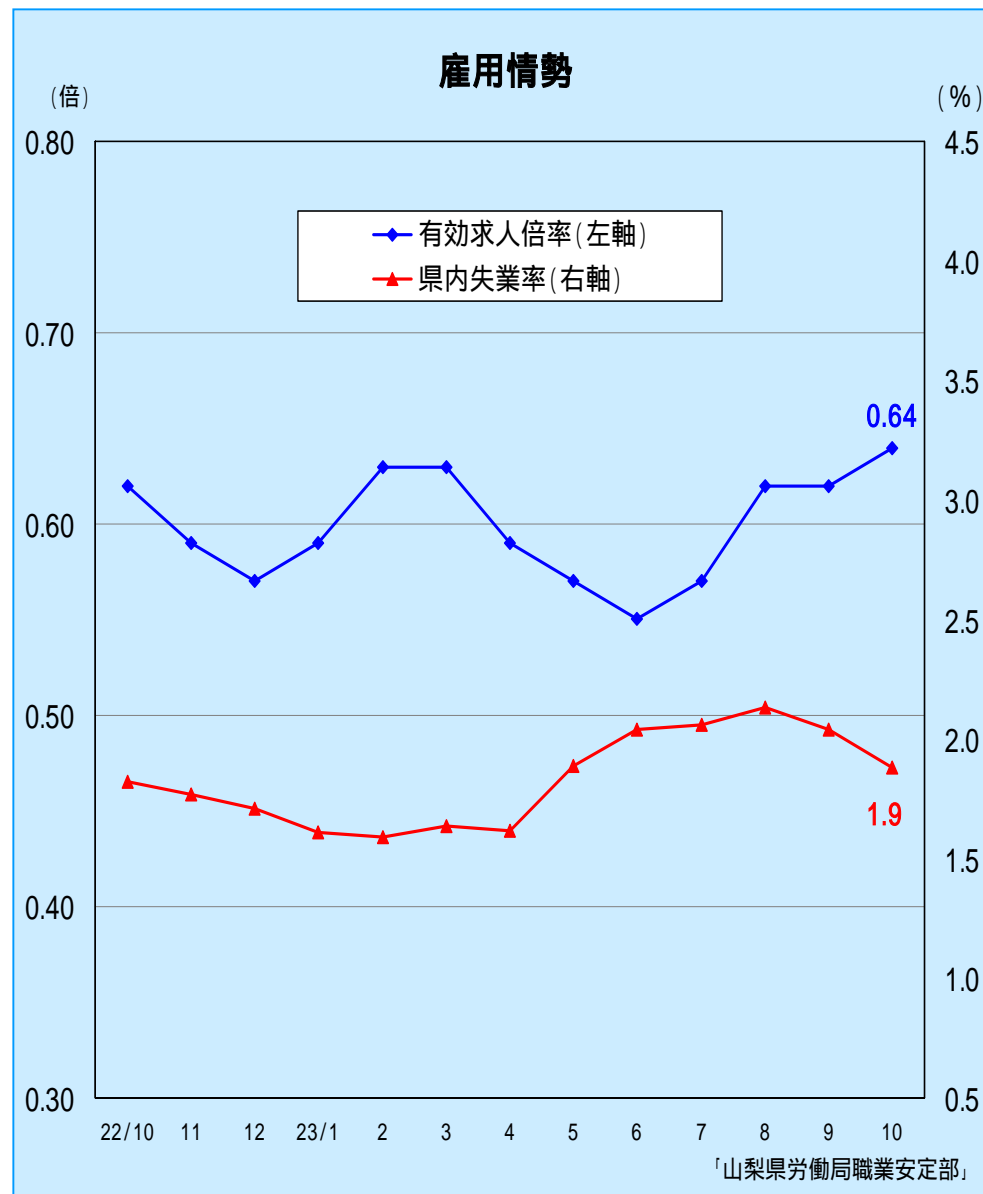


【雇用情勢】

有効求人倍率は、震災後落ち込んだものの、夏場以降は持ち直してきている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(10月)	0.64倍	0.67倍
失業率(10月)	1.9%	4.5%

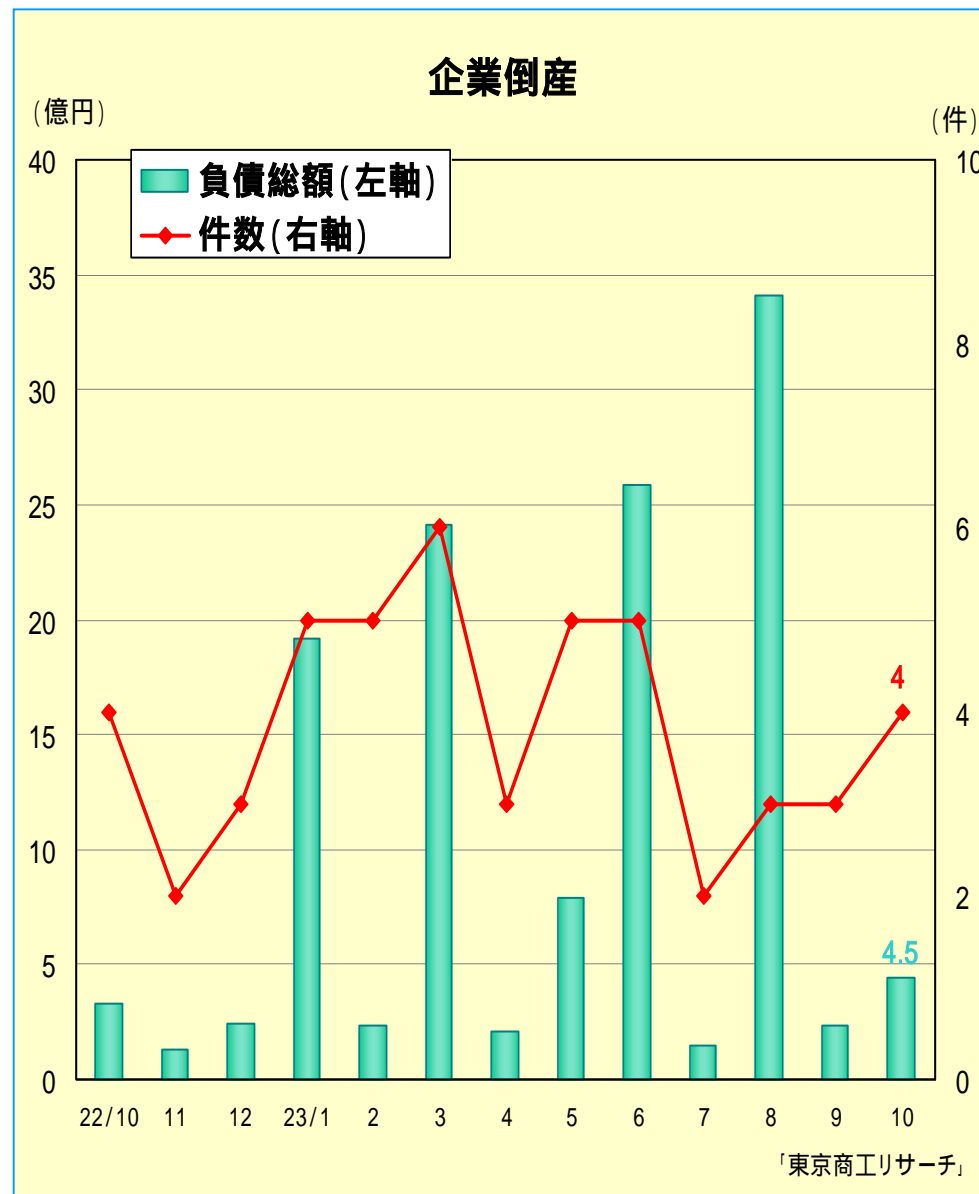
(注)県内失業率(当行算出) =  
 $\frac{\text{雇用保険受給者実人員}}{\text{被保険者数}}$



### 【企業倒産】

平成23年度上半期(23年4月～9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が21件、負債総額が73億80百万円となった。

件数は前年同期比2件減少( 8.6%)、負債総額は同33億52百万円(83.2%)増加した。

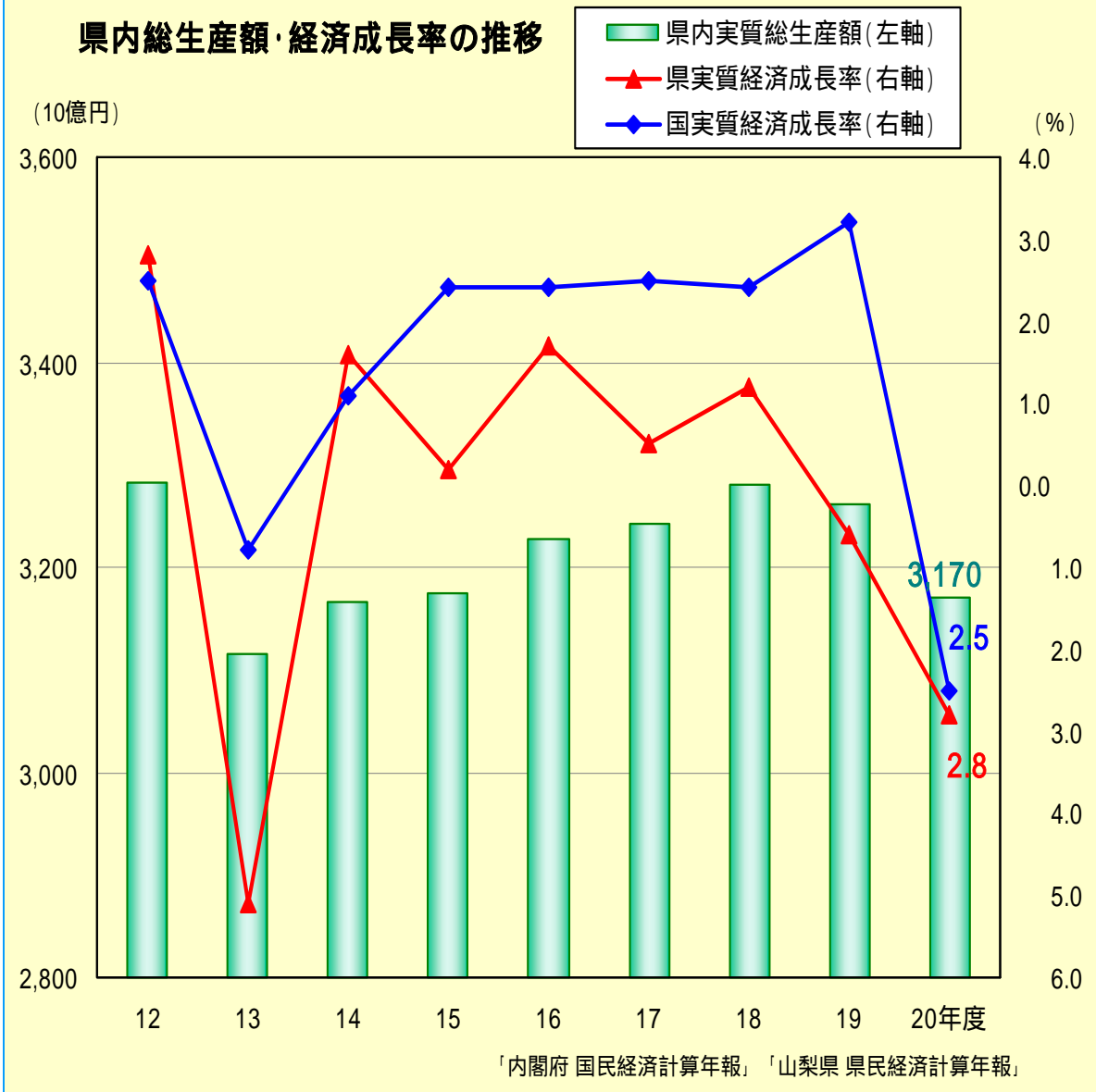


## 【山梨県経済の特性】

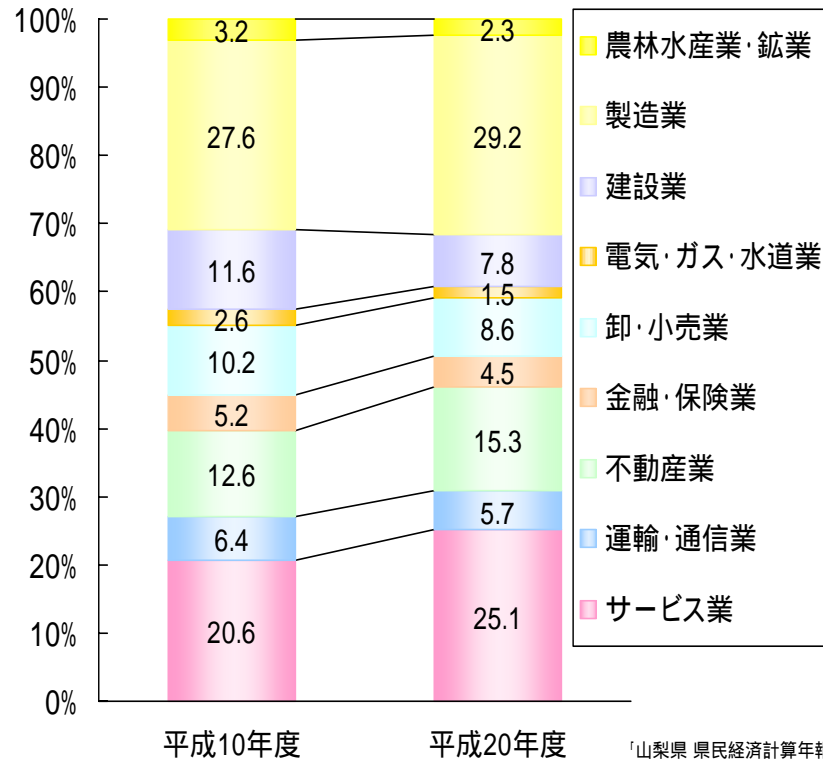
県内経済の実質成長率は、国内同様、平成20年度（直近時）はマイナスとなっているが、21年度から増加に転じていると推定される。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている（平成20年推計）。

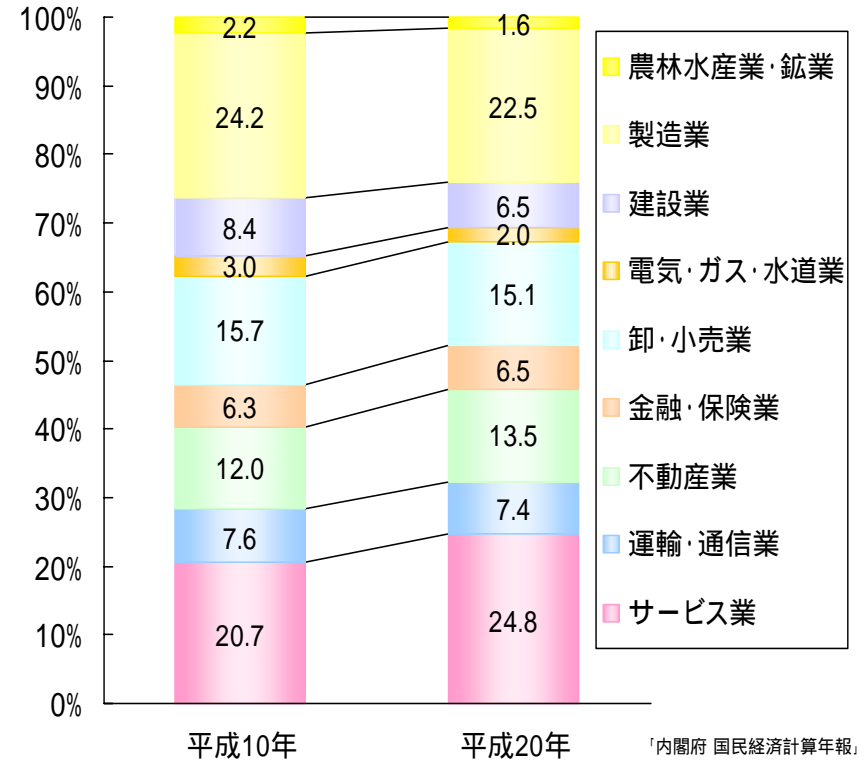
### 県内総生産額・経済成長率の推移



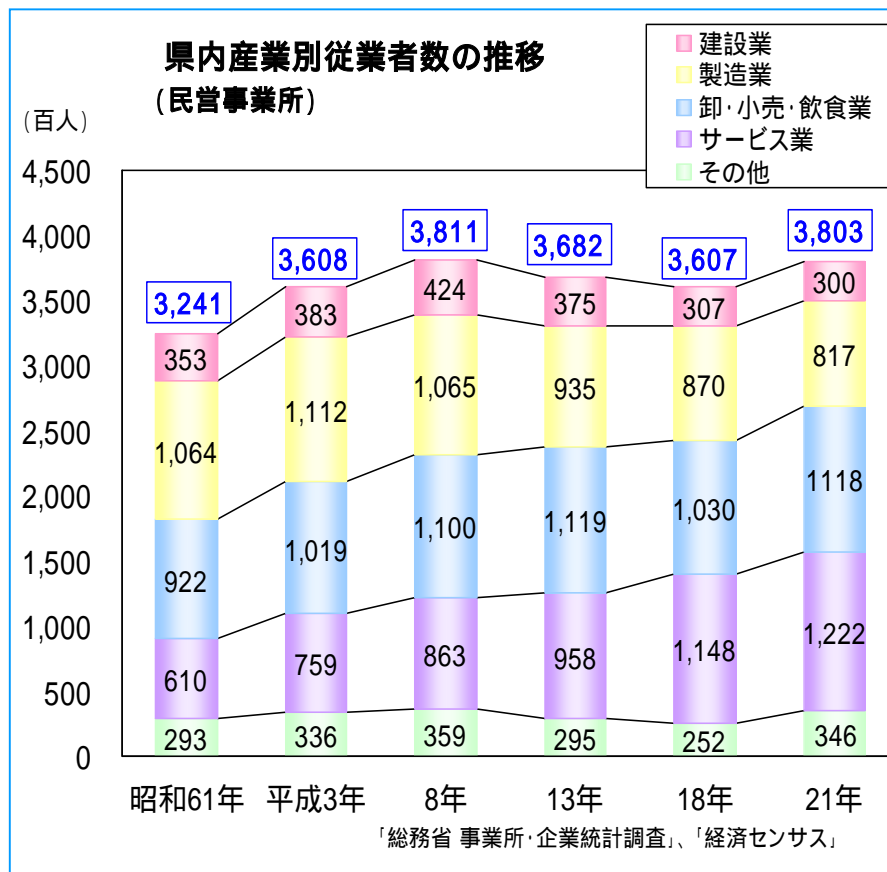
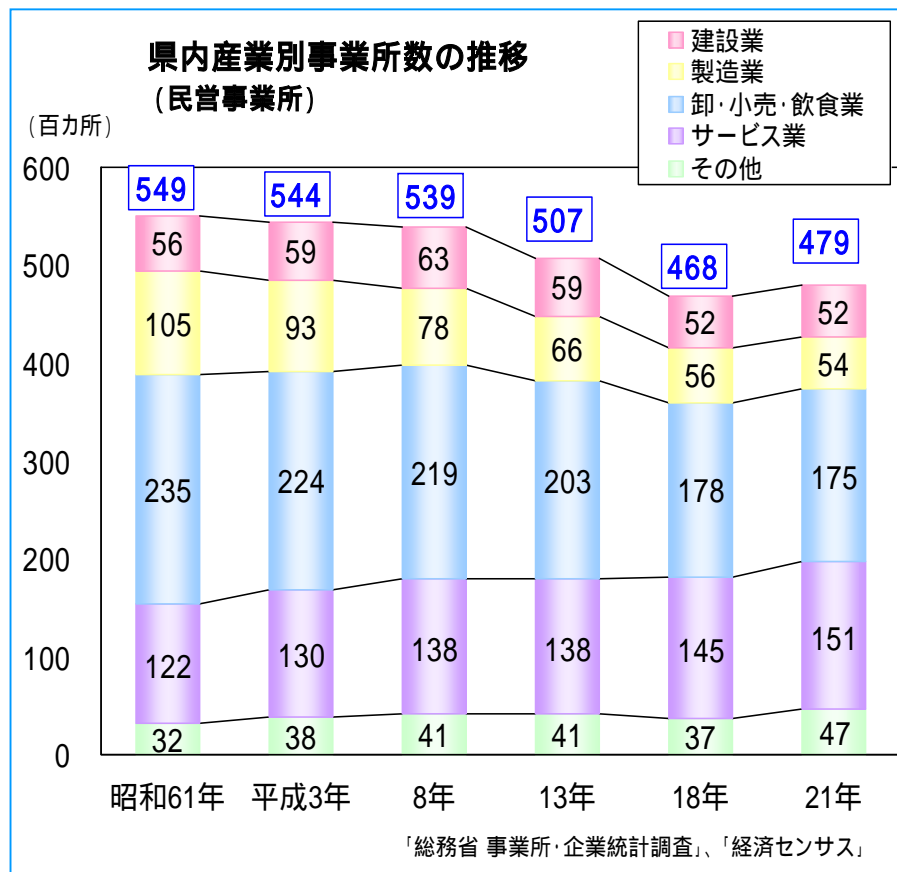
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



#### 【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸出品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

平成21年は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

**【製造品出荷額等の推移】**

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の7割弱を占める。

**< 製造品出荷額等 >**

昭和57年：1兆834億円

平成22年：2兆2,898億円(111.4%増)

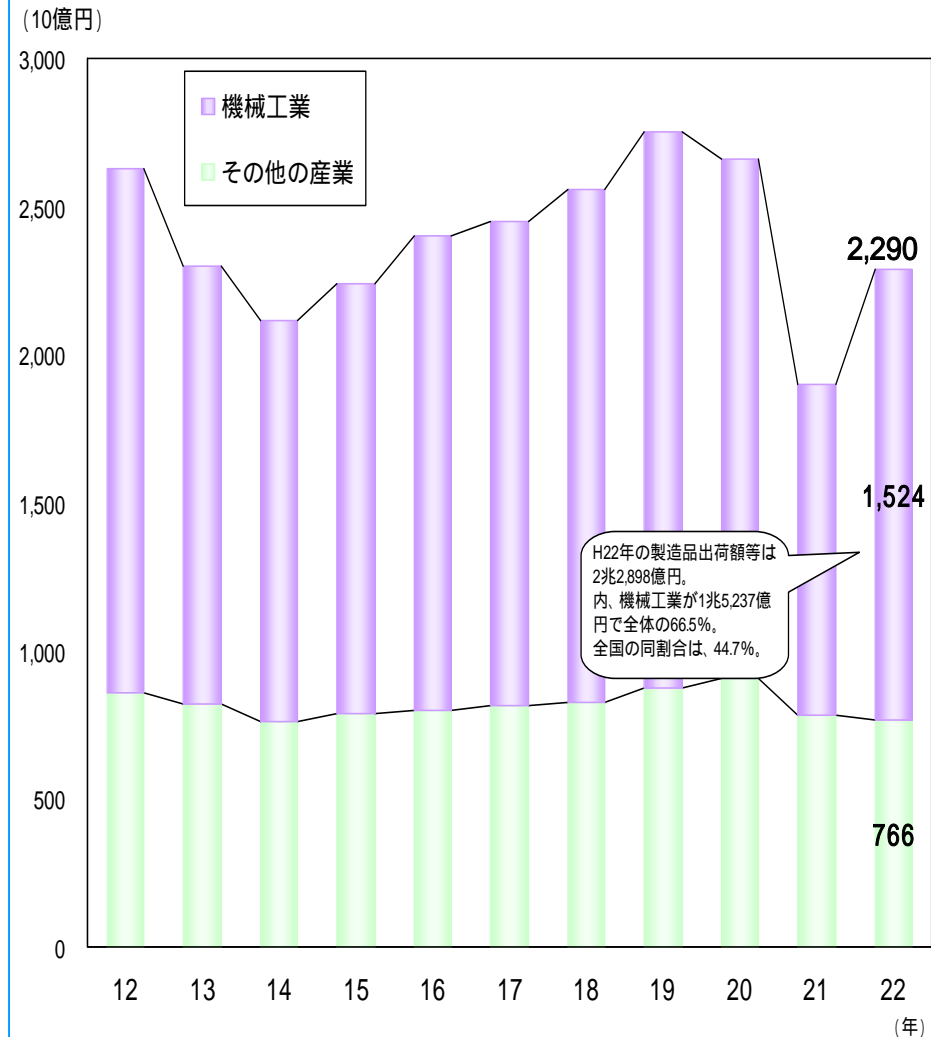
**< 全体に占める機械工業の割合 >**

製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、66.5%  
(平成22年)であり、全国の同割合44.7%と比較して高い。

**山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷**

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械

**県内製造品出荷額等の推移**



「山梨県 工業統計調査結果」

電子応用装置、半導体製造装置等、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。中小企業の技術水準も着実に上昇。

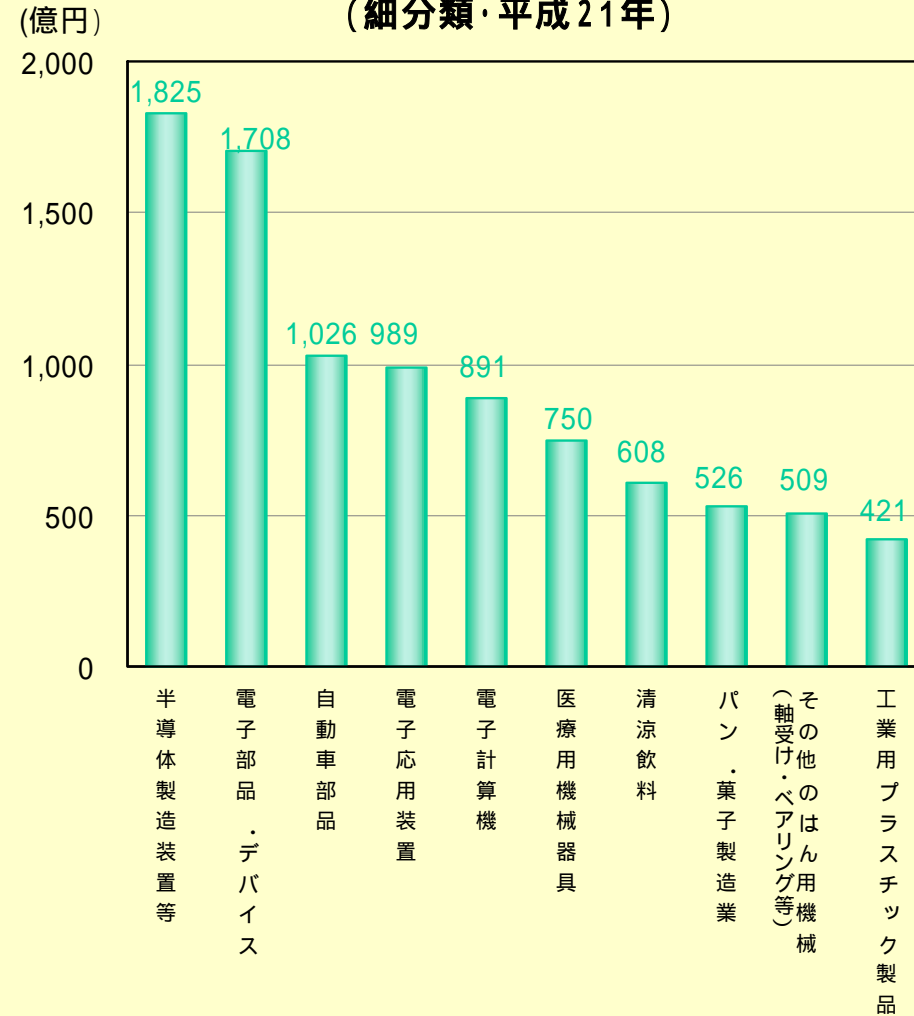
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(平成21年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	286億円	31.9%	1位
果実酒(ワイン等)	145億円	26.3%	1位
ミネラルウォーター	238億円	29.5%	1位
ウェーブプロセス(電子回路形成)用処理装置	878億円	18.9%	1位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	578億円	11.8%	2位
医療用機械器具、同装置	482億円	8.4%	2位
水晶振動子(時計用を除く)	85億円	5.2%	5位

「経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目  
(細分類・平成21年)



「山梨県 工業統計調査結果」



経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H22年	4,465km <sup>2</sup>	32	事業所数	H21年	49,611か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H22年	523,033円	21
可住地面積比率	21年	21.3%	44	製造品出荷額等	21年	19,000億円	35				
自然公園面積比率	21年	27.1%	7	同従業者1人当たり	21年	25,972千円	28	消費支出 (2人以上の世帯1世帯 当たり1か月平均)	22年	307,823円	37
総人口	22年	863千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41				
世帯数	22年	328千世帯	41	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	平均消費性向 (勤労者世帯)	22年	71.5%	36
年少人口比率	22年	13.4%	23	農業産出額	21年	764億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	22年	457.7台	6
生産年齢人口比率	22年	61.9%	22	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	20年	120千円	4	公立図書館数 (人口1万人当たり)	22年	0.60か所	1
老年人口比率	22年	24.6%	25	新設住宅着工戸数	22年	4,681戸	39	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	21年	4.3%	26	新設住宅1戸当たり 床面積	22年	104.6m <sup>2</sup>	12	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当り)	22年	30,500円	31
県内総生産額	19年度	37,799億円	41	公共工事請負契約額	22年	821億円	41	持家比率	20年	69.4%	19
経済成長率	19年度	0.7%	23	建築着工物床面積	22年	904,327m <sup>2</sup>	40	教育費割合 (対消費支出)	22年	5.0%	10
1人当たり県民所得	19年度	2,767千円	25	有効求人倍率	22年	0.55倍	20	大学等進学率	22年	58.5%	10

総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。